

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 こころの健康・自殺予防対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内3313)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 490 千円 (前年度予算額： 520 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	520	260	0	0	0	0	0	0	260
要求額	490	245	0	0	0	0	0	0	245
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「第4期岐阜県自殺総合対策行動計画(R6～R11)」に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない岐阜県を目指し、自殺対策に携わる人材の支援技術の向上を図る。

(2) 事業内容

自殺対策人材養成研修事業

精神科医療関係者が、自殺の危険性の高い人の早期発見や早期対応を図るため、包括的な生きる支援としての自殺対策の重要性を理解するとともに、関係機関との連携の在り方を学ぶ研修会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

地域生活支援事業費補助金

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	490	自殺対策人材養成研修事業開催委託費
合計	490	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県自殺総合対策行動計画

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
こころの健康の保持増進や自殺対策を推進するための体制整備及び人材養成を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R11)	達成率
① 年間自殺者数 (人口動態統計)	376人	309人	259人以下	247人以下	211人以下	82.2%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	不眠症に対する非薬物治療等をテーマとした自殺対策人材養成研修を令和5年3月に開催し、自殺対策を推進するための人材養成をした。（参加者77名）
	指標① 目標： <u>294人以下</u> 実績： <u>308人</u> 達成率： <u>82.8%</u> （事業開始前からの減少率）
令和5年度	認知行動療法等をテーマとした自殺対策人材養成研修を令和6年3月に開催し、自殺対策を推進するための人材養成をした。（参加者86名）
	指標① 目標： <u>282人以下</u> 実績： <u>355人</u> 達成率： <u>22.4%</u> （事業開始前からの減少率）
令和6年度	うつ病の診方と回復の考え方をテーマとした自殺対策人材養成研修を令和7年3月に開催し、自殺対策を推進するための人材養成をした。（参加者139名）
	指標① 目標： <u>270人以下</u> 実績： <u>309人</u> 達成率： <u>82.2%</u> （事業開始前からの減少率）

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	長期的な推移では自殺者数は減少傾向にあり、今までの取り組みにより、自殺やうつ病の理解が深まってきたと考えられる。しかし、社会情勢の変化等により自殺リスクの高まりが懸念されており、今後も対策を継続していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	自殺対策への関心が高まる中で、関係機関の連携強化が図られてきている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	関係機関が連携して自殺対策ができるよう、自殺総合対策協議会で意見を反映した事業を展開している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 関係団体の積極的な取り組みが、地域の特性に応じて、連携して継続できるような仕組みづくりが課題である。
--

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 自殺を取り巻く環境は依然として楽観視できない状況が続くことが予想されるため、自殺予防の観点から、より一層の対策の強化をしていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】